



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社
 コード番号 9427
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

上場取引所 東証第一部
 URL <http://www.eaccess.net>
 (氏名) 安井 敏雄
 (氏名) 山中 初 TEL(03) 3588 - 7570
 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	30,140	6.7	1,407	63.9	4,008	267.2	67	103.5
18 年 9 月中間期	28,253	6.9	3,902	1.3	2,398	22.1	1,897	24.2
19 年 3 月期	56,250		1,049		1,564		909	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	46	07	-	-
18 年 9 月中間期	1,329	85	1,096	20
19 年 3 月期	631	82	306	25

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 4,250 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	130,773	31,240	23.4	20,968	41
18 年 9 月中間期	220,274	118,505	15.9	24,080	63
19 年 3 月期	237,837	108,222	13.1	21,386	61

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 30,580 百万円 18 年 9 月中間期 34,940 百万円 19 年 3 月期 31,133 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	5,708	96,312	4,067	54,838
18 年 9 月中間期	458	6,271	29,874	181,800
19 年 3 月期	1,404	20,335	24,010	160,926

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00
20 年 3 月期	575 00	575 00			
20 年 3 月期(予想)			575 00	575 00	2,300 00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	63,500 12.9	6,100 481.5	7,300 --	5,100 --	3,497 01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 社（社名 ） 除外 1 社（社名 イー・モバイル株式会社 ）
 （注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に関わる会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 以外の変更： 有
 （注）詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 9 月中間期 1,458,390 株 18 年 9 月中間期 1,450,945 株 19 年 3 月期 1,455,745 株
 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 - 株 18 年 9 月中間期 - 株 19 年 3 月期 - 株
 （注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	28,994	2.6	5,724	11.4	4,815	17.2	5,002	44.4
18 年 9 月中間期	28,253	6.9	6,462	62.0	5,813	80.8	3,464	31.1
19 年 3 月期	55,984		12,532		11,378		6,628	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	3,433	72
18 年 9 月中間期	2,428	20
19 年 3 月期	4,604	66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 9 月中間期	141,645	42,330	29.9	29,023	62
18 年 9 月中間期	138,566	37,514	27.1	25,853	97
19 年 3 月期	139,572	38,229	27.4	26,259	87

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 42,328 百万円 18 年 9 月中間期 37,512 百万円 19 年 3 月期 38,227 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,000	10.7	10,400	17.0	9,000	20.9	7,500	13.2	5,142	66

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。詳細につきましては、添付資料の 5 ページ及び平成 19 年 10 月 29 日に別途開示いたしました「連結業績予想及び単独業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

わが国における固定ブロードバンド市場においては、光(FTTH)や ADSL サービスなどの展開に加え、固定通信とモバイル通信の融合(FMC)や、2.5GHz 広帯域移動無線アクセスシステムの事業免許に関する方針が示されるなど、新たな事業展開が予想されます。また、携帯電話市場においては、携帯端末向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合や、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度の導入に加え、総務省より公表された「モバイルビジネス活性化プラン」などにより、新たな事業展開、事業者間競争の活性化が予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成 19 年 3 月 31 日に HSDPA による高速モバイルデータサービスにてモバイル市場に新規参入したイー・モバイルが、サービスエリアの拡大、顧客の獲得、製品・サービスの拡充など順調に事業展開を進めております。ADSL サービスにつきましても、モバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。また、平成 19 年 6 月には、事業機会の拡大を図るため、端末の開発及び販売を手掛けるデバイス事業を立ち上げました。更に、当社は 2.5GHz 帯における無線事業免許の取得に向けモバイル WiMAX の事業化の検討を行っており、ソフトバンク株式会社他パートナー企業との共同企画会社を通じて、平成 19 年 10 月に総務省に対し事業免許を申請いたしました。

なお、当社は平成 19 年 5 月 31 日のイー・モバイル株式の一部売却により、初期段階の投資収益を回収し株主還元等を図りました。この結果、同日付でイー・モバイルは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

以上の結果、当中間期における当社グループの売上高は 30,140 百万円(前年同期比 1,887 百万円、6.7%の増加)、営業利益は 1,407 百万円(前年同期比 2,495 百万円、63.9%の減少)、経常損失は 4,008 百万円(前年同期は 2,398 百万円の黒字)、中間純損失は 67 百万円(前年同期は 1,897 百万円の黒字)となりました。なお、イー・モバイルの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により、同社の経営成績は平成 19 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで連結され、6 月 1 日以降、持分法による投資損益により反映されております。

売上高については、モバイル事業及びデバイス事業のサービス開始による新規事業の売上高計上が増収に寄与いたしました。ADSL サービスにおいては低価格サービス利用者の割合が増加し、ARPU(1 加入当たり月額売上高)が低下したことにより前年同期比で減収となりましたが、モバイル事業及びデバイス事業の売上高の増加がこれを上回りました。

営業利益については、モバイル事業の開始に伴う販売促進費や基地局建設による賃借料などの増加が主な減益要因となりました。

経常損失については、平成 19 年 6 月 1 日以降のモバイル事業に係る持分法による投資損失(4,250 百万円)が主な減益要因となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当中間期より、新たに設置した「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示する他、従来「ADSL・ISP 事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

ネットワーク事業

(単位:百万円)

ネットワーク事業	19 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	比較増減	%
売上高	27,311	28,253	942	3.3%
営業利益	6,025	6,462	437	6.8%

ネットワーク事業におきましては、ADSL サービスで引き続き提携 ISP との連携による獲得施策を促進する中で、FTTH サービスなどに対する価格優位性を活かした 12Mbps サービスなどの低価格サービスを中心に獲得が好調に推移いたしました。また、解約抑止策につきましても引き続き強化を図りました。更に、イー・モバイルに対し ADSL 接続に特化したシンプルで低価格なサービス「EMOBILE HomeAccess」の提供を開始し、お客様にモバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。また、エリア展開を進めているイー・モバイルに提供する基幹ネットワーク網についても、着々と構築を進めております。なお、平成 19 年 9 月末現在の ADSL 契約者数は 189.5 万(AOL の ISP サービス契約者数を加えた総契約者数は 211.2 万)となっております。

以上の結果、当中間期の売上高は契約者数の減少及び低価格サービスが占める割合の増加に伴い ARPU(1 加入当たり月額売上高)が低下したことなどにより 27,311 百万円と前年同期比 3.3%の減少、営業利益は主に平成 18 年 12 月にイー・モバイルへの提供を開始した基幹ネットワーク網サービスに係る初期投資コストを前年同期に含まないことなどから 6,025 百万円と前年同期比 6.8%の減少となりました。

デバイス事業

(単位:百万円)

デバイス事業	19 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	比較増減	%
売上高	5,000	0	+5,000	-
営業利益	493	534	+41	7.7%

デバイス事業は、持分法適用関連会社に異動したイー・モバイルより商品開発部門の移管を受け、平成 19 年 6 月 1 日より事業を開始いたしました。

当中間期におきましては、関連会社のイー・モバイルに対して USB モデムタイプを含むデータカード型端末に加え、最新の Windows Mobile6.0 を搭載したモバイルブロードバンド端末 EM・ONE (エム・ワン アルファ)を販売いたしました。また、平成 20 年春に予定しているイー・モバイルの音声サービス開始に向けた端末につきましても、メーカーと共に開発を進めております。なお、セグメント区分の変更が期首からの適用となるため、5 月 31 日までのモバイル事業への販売(3,355 百万円)をセグメント間の内部売上として開示しております。

これらの結果、当中間期の売上高は 5,000 百万円、事業の新規立ち上げに伴う先行投資コストなどにより営業損失は 493 百万円となりました。

モバイル事業

(単位:百万円)

モバイル事業	19 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	比較増減	%
売上高	1,508	0	+1,508	-
営業利益	4,120	2,026	2,094	+103.3%

イー・モバイルは、平成 19 年 3 月のサービス開始以降、順調にサービスエリアを拡大しており、平成 19 年 9 月末時点で東京、大阪、名古屋の人口カバー率は約 90%、全国人口カバー率は約 40%となっております。サービス面におきましても、モバイルブロードバンドをより手軽にご利用いただけるよう、サービス開始当初より導入している完全定額制「データプラン」に加え、利用量に応じた二段階定額制により月額基本使用料を更に抑えた「ライトデータプラン」を 7 月より導入しております。端末販売におきましては、ノートパソコンからデスクトップまで多様な PC や OS に対応するデータカード端末を提供するなどラインナップの充実を図りました。また、モバイルブロードバンド端末 EM・ONE ユーザー向けに、最新の Windows Mobile6.0 及び国内初のモバイル IP 電話「JAJAH Phone」搭載機種を提供(平成 19 年 10 月)、3 次元ブラウザ「3D Box」のダウンロード提供、3D Box 向けのコンテンツ配信の開始、各種アプリケーションの公開など、EM・ONE 端末のエンターテイメント機能の向上を図りました。契約者数につきましては開業以来順調に推移しており、有料サービス開始後 3 ヶ月の 8 月末までに 10 万契約を突破し、平成 19 年 9 月末において 12.2 万契約となっております。

なお、既述のとおり、イー・モバイルの経営成績は平成 19 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで連結され、6 月 1 日以降、持分法による投資損益により反映されております。従って、当中間期における連結対象期間の売上高は 1,508 百万円となりました。また、基地局建設に伴う賃借料や回線費用、販売促進費などの計上により同期間における営業損失は 4,120 百万円となりました。

(通期の見通し)

固定ブロードバンド市場においては、価格競争力のある ADSL サービスの提供や、モバイルデータサービスとのセット販売(モバイルバンドルサービス)などにより他社との差別化を図り、ダイヤルアップユーザーや他事業者の ADSL ユーザーの移行を促し、ADSL 市場でのシェア拡大を図ってまいります。

携帯電話市場においては、MNP 制度や通信と放送の融合、「モバイルビジネス活性化プラン」に伴う販売モデルの見直しや MVNO(*1)の新規参入の促進などによる市場の活性化などにより、事業者間競争も一層高まってくるものと予想されます。こうした中、関連会社のイー・モバイルでは、データサービス市場において引き続き接続スピードなどの品質や料金面などで魅力的なサービスの提供を行い、既存のモバイルデータユーザーのみならず、新たなユーザーの掘り起こしを目指してまいります。また平成 20 年春に開始を予定している音声サービスについても、先進技術を備えたコンパクトな基地局を設置できる新規参入ならではのコストの優位性を活かした魅力的なサービスの提供を検討してまいります。また、デバイス事業につきましては、イー・モバイルが提供するサービスの実現に向け、タイムリーな端末開発及び販売を行ってまいります。

*1 MVNO:

Mobile Virtual Network Operator の略。仮想ワイヤレス通信事業者という意味で、携帯電話や PHS などの移動通信ネットワークインフラを持つ通信事業者(MNO=Mobile Network Operator)から一部のネットワークを借り受け、独自サービスを提供する事業者のこと。

通期の連結業績予想につきましては、平成 19 年 10 月 29 日に発表した内容からの変更はありません。セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	モバイル事業	モバイル事業	消去又は 全社	連結
売上高	55,100	8,000	1,500	1,100	63,500
営業利益又は営業損失()	10,800	300	4,300	100	6,100
経常損失() 1	-	-	-	-	7,300
当期純損失() 2	-	-	-	-	5,100

1： 関連会社イー・モバイルに係る持分法による投資損失 11,800 百万円を含みます。

2： イー・モバイル株式の売却益 4,641 百万円及び少数株主損失 2,500 百万円を含みます。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は 130,773 百万円となり、前連結会計年度末より 107,064 百万円減少いたしました。これは、平成 19 年 5 月 31 日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるものであります。負債は 99,533 百万円となり、このうち社債や借入金などの固定負債は 84,028 百万円であります。純資産は 31,240 百万円となり、前連結会計年度末より 76,982 百万円減少いたしました。これは、既述のとおり平成 19 年 5 月 31 日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、少数株主持分が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 106,088 百万円減少し、54,838 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 5,250 百万円支出が増加し、5,708 百万円のマイナスとなりました。主な支出増加の要因は、モバイル事業の業容拡大に伴うたな卸資産の増加 1,824 百万円及びイー・モバイル株式の売却益 4,641 百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 90,041 百万円支出が増加し、96,312 百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、イー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 71,154 百万円、ネットワーク事業のサービスエリア拡大に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得 13,714 百万円、モバイル事業の顧客管理システム投資に伴う無形固定資産の取得 4,759 百万円及び関連会社 OpenWin への出資に伴う関係会社株式の取得 6,500 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 29,874 百万円の収入から 4,067 百万円の支出となりました。前年同期はイー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行がありました。当中間連結会計期間の主な支出要因は、長期借入金の返済 1,650 百万円及び配当金の支払 1,475 百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率	17.8%	13.1%	23.4%
時価ベースの自己資本比率	66.7%	47.9%	71.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5 年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.0 倍	-	-

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っておりませんが算定式に含んでおります。
5. 平成 19 年 3 月期及び平成 19 年 9 月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくこととあります。

この方針に基づき、当期は前期から 500 円増配し、四半期配当で 575 円、通期合計で 2,300 円の利益配当を予定しております。

今後につきましても、安定的な配当を継続するよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 2 社(株式会社カルティブ、CV1 投資事業有限責任組合)、持分法適用関連会社 2 社(イー・モバイル株式会社、オープンワイヤレスネットワーク株式会社(通称: OpenWin))及び非連結子会社 1 社により構成されております。

なお、イー・モバイル株式会社は平成 19 年 5 月 31 日の当社保有株式の一部売却に伴い連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。OpenWin は平成 19 年 9 月 10 日に 2.5GHz 帯における無線事業免許の取得に向けての企画会社として設立され、ソフトバンク株式会社他パートナー企業と共同出資を行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

ネットワーク事業

主に ADSL 事業者として提携 ISP や関連会社のイー・モバイルを通じお客様に ADSL 回線を卸売り(ホールセール)提供する事業構造をとっております。また、米 America Online, Inc. と提携し、AOL ブランドの ISP サービスを日本で展開しております。その他、イー・モバイルに対し既存の通信ネットワークを活用した基幹ネットワーク網の提供を行っております。

これらに加え、既存のホールセール事業領域の拡大を図るべく、今後はモバイル領域におけるイー・モバイルとの連携強化、また ADSL 回線の卸売りにあたって ISP 以外の事業者との提携などを行ってまいります。また、国内初の 3.5 世代・HSDPA による MVNO サービス開始に向け、HSDPA データ通信サービスのホールセール提供を既存の提携 ISP 向けに平成 19 年 12 月より開始いたします。これら MVNO は、当社が提供するモバイルブロードバンドサービスに独自のサービスを自由にバンドルしてセット販売することができるようになり、潜在ユーザーの掘り起こしを含めた利用者の拡大につながるものと考えております。当社及び提携 ISP は、ADSL 事業で培った既存のシステムや業務連携インフラなどを活用し、多大な設備投資を抑え効率的なサービス展開を行ってまいります。

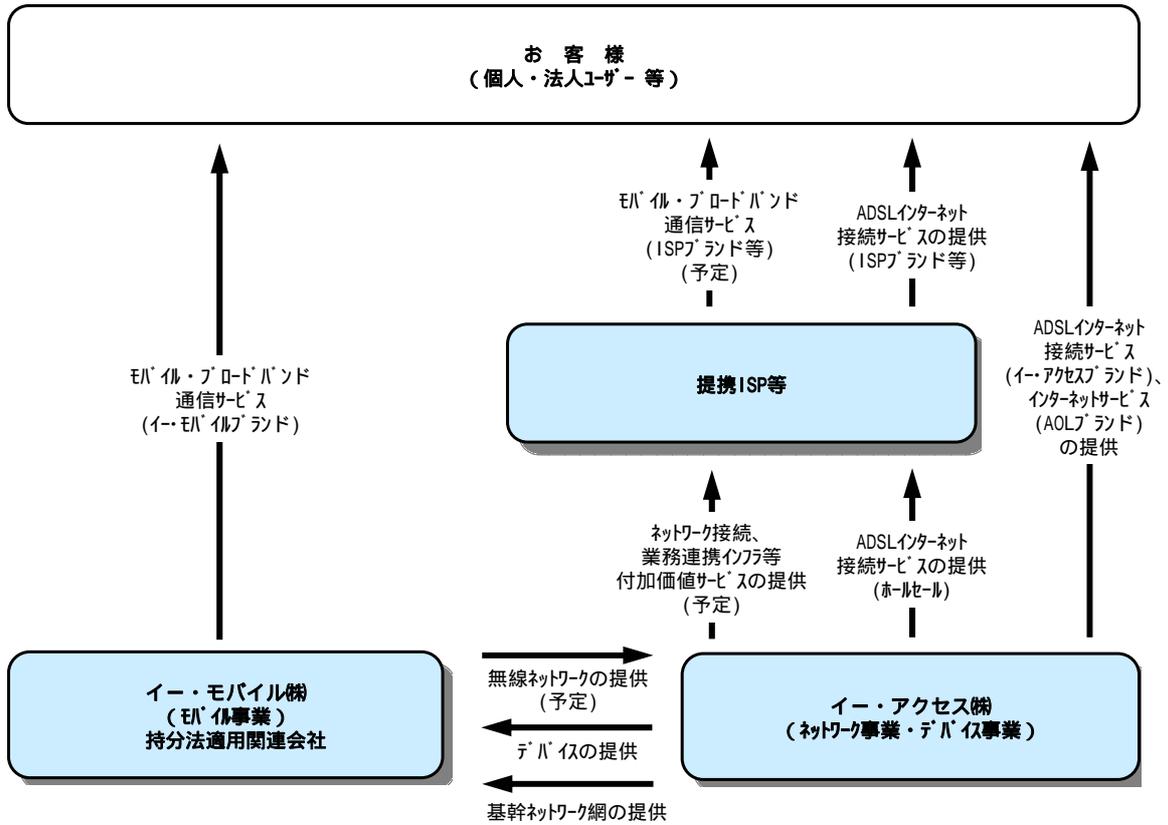
モバイル事業

関連会社のイー・モバイルは、平成 19 年 3 月 31 日に、携帯電話市場へ 12 年ぶりの新規参入事業者として、3.5 世代・HSDPA 通信技術を用いた高速モバイルデータ通信サービスを開始いたしました。同社が提供する完全定額制及び二段階定額制プランは、料金の安さとトラフィック無制限で市場優位性を確保しております。サービス提供エリアは順調に拡大しており、全国展開を早期に実現すべく、全力で基地局建設を進めております。音声サービスにつきましては、平成 20 年春の開始を予定しております。

デバイス事業

平成 19 年 6 月 1 日にデバイス事業部門を設置し、同年 5 月 31 日付けで持分法適用関連会社に異動したイー・モバイルより商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。デバイス事業では、モバイルと固定通信との共用(FMC)や、3G と WiMAX との共用など、既存の携帯電話等の機能に留まらない端末の開発及び販売を中心に活動を行ってまいります。日本においては従来、すべてを自社で完結させる「垂直統合型」のビジネスモデルが採用されてきましたが、当社ではオープンな「水平分業型」のビジネスモデルを採用し、イー・モバイルを含む通信事業者、ビジネスパートナー、メーカーなどとの取引の拡大を目指してまいります。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 14 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.eaccess.net/ir/finfo.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,3	181,800		54,838	126,962	160,926	
2	売掛金		7,494		8,848	1,355	7,913	
3	たな卸資産		22		173	151	3,711	
4	その他		1,821		2,123	302	6,525	
	貸倒引当金		7		1	6	1	
	流動資産合計		191,129	86.8	65,981	125,148	179,073	75.3
固定資産								
1	有形固定資産	1,2,3						
(1)	機械設備	2	12,075		11,830	245	12,914	
(2)	その他		2,419		1,218	1,201	24,915	
	有形固定資産合計		14,494	6.6	13,048	1,446	37,829	15.9
2	無形固定資産	2,3	3,409	1.5	2,493	916	9,808	4.1
3	投資その他の資産							
(1)	関係会社株式	2,3	-		43,945	43,945	-	
(2)	その他		11,241		5,306	5,936	11,127	
	投資その他の資産合計		11,241	5.1	49,251	38,010	11,127	4.7
	固定資産合計		29,145	13.2	64,792	35,647	58,764	24.7
	資産合計		220,274	100.0	130,773	89,501	237,837	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		1,237		3,083		1,845	5,268	
2	2	3,250		2,240		1,010	2,590	
3		1,737		1,580		156	23,460	
4		4,837		4,017		819	6,921	
5		2,254		3,344		1,090	2,581	
6		2,193		686		1,507	1,325	
7	3	26		26		0	247	
8		-		-		-	50	
9		264		529		265	276	
流動負債合計		15,797	7.2	15,505	11.9	292	42,717	18.0
固定負債								
1		83,000		83,000		-	83,000	
2	2	2,240		-		2,240	1,300	
3		695		8		687	183	
4	3	37		11		26	1,254	
5		-		1,009		1,009	1,161	
固定負債合計		85,972	39.0	84,028	64.3	1,944	86,898	36.5
負債合計		101,769	46.2	99,533	76.1	2,236	129,616	54.5

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	16,976	7.7	17,066	13.0	89	17,034	7.2
2	資本剰余金	5,627	2.6	5,716	4.4	89	5,685	2.4
3	利益剰余金	13,365	6.1	8,620	6.6	4,745	10,180	4.3
株主資本合計		35,968	16.3	31,402	24.0	4,566	32,898	13.8
評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	753		224			668	
2	繰延ヘッジ損益	276		598			1,096	
評価・換算差額等合計		1,029	0.5	822	0.6	207	1,765	0.7
新株予約権		2	0.0	2	0.0	-	2	0.0
少数株主持分		83,563	37.9	658	0.5	82,906	77,087	32.4
純資産合計		118,505	53.8	31,240	23.9	87,265	108,222	45.5
負債及び純資産合計		220,274	100.0	130,773	100.0	89,501	237,837	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		28,253	100.0	30,140	100.0	1,887	56,250	100.0
売上原価		15,389	54.5	19,334	64.1	3,945	31,767	56.5
売上総利益		12,864	45.5	10,806	35.9	2,058	24,483	43.5
販売費及び一般管理費	1	8,962	31.7	9,399	31.2	437	23,434	41.7
営業利益		3,902	13.8	1,407	4.7	2,495	1,049	1.9
営業外収益								
1 受取利息		18		124			190	
2 受取配当金		4		36			69	
3 その他		8		34			10	
営業外費用								
1 支払利息		631		1,071			1,216	
2 支払手数料		737		270			1,484	
3 株式交付費		162		0			167	
4 持分法による投資損失		-		4,250			-	
5 その他		3		18			14	
経常利益又は経常損失()		2,398	8.5	4,008	13.3	6,407	1,564	2.8
特別利益								
1 投資有価証券売却益		12		-			12	
2 貸倒引当金戻入益		-		-			1	
3 関係会社株式売却益		-		4,641			-	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	2		15			48	
2 減損損失	3	-		-			134	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()		2,407	8.5	618	2.0	1,790	1,733	3.1
法人税、住民税及び事業税		2,062	7.3	3,211	10.7	1,149	4,303	7.6
法人税等調整額		303	1.1	41	0.1	262	290	0.5
少数株主損失		1,855	6.6	2,568	8.5	714	7,235	12.9
中間(当期)純利益又は純損失()		1,897	6.7	67	0.2	1,964	909	1.6

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	573	573		1,147
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による 持分変動差額			243	243
剰余金の配当			1,849	1,849
中間純利益			1,897	1,897
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
当中間連結会計期間中の変動額合計	573	578	291	1,442
平成18年9月30日残高	16,976	5,627	13,365	35,968

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行								1,147
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による 持分変動差額								243
剰余金の配当								1,849
中間純利益								1,897
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	770	276	1,046	-	5	5	31,753	30,702
当中間連結会計期間中の変動額合計	770	276	1,046	-	5	5	31,753	32,145
平成18年9月30日残高	753	276	1,029	2	-	2	83,563	118,505

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計
平成19年 3月31日残高	17,034	5,685	10,180	32,898
当中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	32	32		63
剰余金の配当			1,493	1,493
中間純損失			67	67
株主資本以外の項目の当中間 連結会計年度中の変動額(純額)				
当中間連結会計期間中の変動額合計	32	32	1,560	1,496
平成19年 9月30日残高	17,066	5,716	8,620	31,402

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年 3月31日残高	668	1,096	1,765	2	77,087	108,222
当中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						63
剰余金の配当						1,493
中間純損失						67
株主資本以外の項目の当中間 連結会計年度中の変動額(純額)	445	498	943	-	76,429	75,486
当中間連結会計期間中の変動額合計	445	498	943	-	76,429	76,982
平成19年 9月30日残高	224	598	822	2	658	31,240

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	631	631		1,262
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による 持分変動差額			243	243
持分変動差額に関する税効果の認識			238	238
剰余金の配当(注)			1,849	1,849
剰余金の配当			1,959	1,959
当期純利益			909	909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計	631	636	2,895	1,628
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	10,180	32,898

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行								1,262
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による 持分変動差額								243
持分変動差額に関する税効果の認識								238
剰余金の配当(注)								1,849
剰余金の配当								1,959
当期純利益								909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	686	1,096	1,782	-	5	5	25,276	23,489
当連結会計年度中の変動額合計	686	1,096	1,782	-	5	5	25,276	21,862
平成19年3月31日残高	668	1,096	1,765	2	-	2	77,087	108,222

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()		2,407	618	1,733
2		4,232	4,065	8,286
減価償却費				
3		491	734	1,107
無形固定資産償却額				
4		-	0	6
貸倒引当金の増(減)額				
5		30	50	20
役員賞与引当金の増(減)額				
6		22	160	259
受取利息及び受取配当金				
7		631	1,071	1,216
支払利息				
8		162	0	167
株式交付費				
9		-	4,250	-
持分法による投資損失				
10		-	4,641	-
関係会社株式売却益				
11		-	-	134
減損損失				
12		12	-	12
投資有価証券売却益				
13		2,042	1,582	2,461
売掛金の増加額				
14		19	1,824	3,671
たな卸資産の(増)減額				
15		455	928	2,639
その他流動資産の(増)減額				
16		1,104	75	886
投資その他の資産の(増)減額				
17		479	1,119	4,510
買掛金の増(減)額				
18		1,840	885	682
未払金の減少額				
19		1,342	2,012	3,434
未払費用の増(減)額				
20		48	34	135
その他				
小計		5,215	2,422	6,661
21		22	88	166
利息及び配当金の受取額				
22		627	1,074	1,221
利息の支払額				
23		1,212	-	1,212
金利キャップ購入による支出				
24		3,856	2,300	5,798
法人税等の支払額				
営業活動によるキャッシュ・フロー		458	5,708	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,600	191	1,725
投資有価証券の取得による支出				
2		363	-	363
投資有価証券の売却による収入				
3	2	-	71,154	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出				
4		-	6,500	-
関係会社株式の取得による支出				
5		4,160	13,714	15,886
有形固定資産の取得による支出				
6		873	4,759	3,087
無形固定資産の取得による支出				
7		-	6	-
その他				
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,271	96,312	20,335
財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,877	814	3,258
リース債務の返済による支出				
2		15	137	28
割賦債務の返済による支出				
3		1,600	1,650	3,200
長期借入金の返済による支出				
4		1,143	63	1,253
株式の発行による収入				
5		34,089	551	34,223
少数株主からの払込による収入				
6		-	-	1,199
連結子会社株式の追加取得に伴う支出				
7		39	-	39
連結子会社の株式発行に伴う支出				
8		-	605	-
コミットメントライン条件変更に伴う支出				
9		1,827	1,475	3,743
配当金の支払額				
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,874	4,067	24,010
現金及び現金同等物の増加額		23,146	106,088	2,272
現金及び現金同等物の期首残高		158,654	160,926	158,654
現金及び現金同等物の期末残高	1	181,800	54,838	160,926

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV 1 投資事業有限責任組合 (除外) イー・モバイル株式会社 イー・モバイル株式会社は株式の一部売却に伴い、平成19年 5 月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年 5 月31日までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 株式会社カルティブ CV 1 投資事業有限責任組合 株式会社カルティブ及びCV 1 投資事業有限責任組合については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2 社 持分法適用関連会社の名称 (新規) イー・モバイル株式会社 株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年 6 月 1 日からの損益を持分法による投資損失として連結財務諸表に計上しております。</p> <p>オープンワイヤレスネットワーク株式会社 平成19年 9 月10日の新規設立により増加しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(のれん) 5年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した機械設備及び無線通信設備並びに端末設備を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した機械設備及び無線通信設備並びに端末設備を除く有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(のれん) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p> <p>(のれん) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 同左</p> <p>(ローミングサービスの利用額) ローミングサービスの提供を受ける事業者への支出額については、音声サービス開始時点から契約期間(平成22年11月まで)にわたり定額法により償却します。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ</p> <p>(ヘッジ対象) 社債 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 また、借入金の金利変動によるリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 金利キャップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,215百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,230百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月 27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による中間連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年 5 月31日)を適用しております。</p> <p>なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,305百万円</p> <p>2 担保資産 借入金1,370百万円(一年以内返済予定の長期借入金1,370百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 330百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 29,201百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>関連会社コミットメントライン 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行32行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。 同コミットメントライン契約に関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当中間連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル社株式 37,467百万円</p> <p>なお、同社株式の個別財務諸表上の帳簿価額は48,999百万円です。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 29,150百万円</p> <p>2 担保資産 当社借入金 借入金710百万円(一年以内に返済予定の長期借入金710百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 209百万円(帳簿価額)</p> <p>連結子会社コミットメントライン 連結子会社イー・モバイル株式会社の 3 コミットメントライン契約に関し、同社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>109,557百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>561百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,506百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>13,433百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,833百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,892 百万円</td> </tr> </table> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。) イー・モバイル社株式 57,499百万円</p>	預金	109,557百万円	売掛金	561百万円	たな卸資産	3,506百万円	有形固定資産	13,433百万円	無形固定資産	5,833百万円	計	132,892 百万円
預金	109,557百万円													
売掛金	561百万円													
たな卸資産	3,506百万円													
有形固定資産	13,433百万円													
無形固定資産	5,833百万円													
計	132,892 百万円													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行25行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> </table> <p>このコミットメントラインに関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株について担保権を設定しております。担保提供期間及び当中間連結会計期間末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>128,040百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,546百万円</td> </tr> </table> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。)</p> <p>イー・モバイル社株式 56,300百万円</p> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円	預金	128,040百万円	有形固定資産	400百万円	無形固定資産	106百万円	計	128,546百万円	<p>3</p>	<p>3 借入枠等の実行状況 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行27行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>220,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。また、担保資産の状況は 2 に記載しております。</p> <p>連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業のネットワーク構築に係る資金を確保するためにリース会社7社と総額30,000百万円の割賦契約枠を設定しております。当連結会計年度末の割賦未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割賦契約枠の総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦契約実行残高</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>28,531百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	220,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	220,000百万円	割賦契約枠の総額	30,000百万円	割賦契約実行残高	1,469百万円	差引額	28,531百万円
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																											
借入実行残高	-百万円																											
差引額	220,000百万円																											
預金	128,040百万円																											
有形固定資産	400百万円																											
無形固定資産	106百万円																											
計	128,546百万円																											
貸出コミットメントの総額	220,000百万円																											
借入実行残高	-百万円																											
差引額	220,000百万円																											
割賦契約枠の総額	30,000百万円																											
割賦契約実行残高	1,469百万円																											
差引額	28,531百万円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託費</td> <td>3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,539百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,006百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	3,070百万円	販売促進費	1,539百万円	給料手当	2,006百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託費</td> <td>2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	2,536百万円	販売促進費	3,493百万円	給料手当	1,155百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,549百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,114百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	6,549百万円	販売促進費	4,044百万円	給料手当	4,114百万円	研究開発費	2,568百万円	支払賃借料	1,486百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	貸倒損失	7百万円
業務委託費	3,070百万円																											
販売促進費	1,539百万円																											
給料手当	2,006百万円																											
業務委託費	2,536百万円																											
販売促進費	3,493百万円																											
給料手当	1,155百万円																											
業務委託費	6,549百万円																											
販売促進費	4,044百万円																											
給料手当	4,114百万円																											
研究開発費	2,568百万円																											
支払賃借料	1,486百万円																											
貸倒引当金繰入額	1百万円																											
貸倒損失	7百万円																											
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	2百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	機械設備	15百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1百万円	端末設備	11百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	2百万円	ソフトウェア仮勘定	20百万円	合計	48百万円										
工具、器具及び備品	2百万円																											
機械設備	15百万円																											
機械設備	1百万円																											
端末設備	11百万円																											
工具、器具及び備品	13百万円																											
ソフトウェア	2百万円																											
ソフトウェア仮勘定	20百万円																											
合計	48百万円																											
3	3	<p>3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ISP 事業 資産</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてISP事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、また、売却可能性も低いため、備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	ISP 事業 資産	東京都	工具、器具及び備品	52百万円	ソフトウェア	81百万円																
用途	場所	種類	金額																									
ISP 事業 資産	東京都	工具、器具及び備品	52百万円																									
		ソフトウェア	81百万円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式 (注)	1,422,605	28,340	-	1,450,945

(注)増加数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 6,120 株 新株引受権の行使による増加 22,220 株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当期 増加	当期 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第1回企業価値 向上新株予約権 (注)1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第1回無担保 分離型新株 引受権付社債 (注)2	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権) ストック・ オプション (注)3	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注)4	-	-	-	-	-	-
合計		-	2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

- (注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。
- 2 本新株引受権の減少 22,220 株は、権利行使によるものであります。
- 3 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
- 4 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,849 百万円	1,300 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,306 百万円	900 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

4. 少数株主持分に関する事項

少数株主持分の当中間連結会計期間中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加 34,209 百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
普通株式 (注)	1,455,745	2,645	-	1,458,390

(注) 普通株式の増加 2,645 株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第 1 回企業価値 向上新株予約権 (注) 1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株予約権) ストック・ オプション (注) 2	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注) 3	-	-	-	-	-	-
合 計		-	2,700,000	-	-	2,700,000	2

- (注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。
- 2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
- 3 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため前連結会計年度末の残高はありません。なお、当中間連結会計期間において連結子会社が持分法適用関連会社に異動したため、当中間連結会計期間末の残高はありません。

3. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	655 百万円	450 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日
平成 19 年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	838 百万円	575 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 11 日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	839 百万円	575 円	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

5. その他の事項

少数株主持分の当中間連結会計期間中の主な変動事由は子会社株式の一部売却及びこれに伴う連結の範囲の変更による減少 74,431 百万円であります。

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,422,605	33,140	-	1,455,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 10,920 株 新株引受権の行使による増加 22,220 株

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第 1 回企業価値向上新株予約権 (注) 1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第 1 回無担保分離型新株引受権付社債 (注) 2	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権) ストック・オプション (注) 3	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	(新株予約権) ストック・オプション (注) 4	-	-	-	-	-	-
合 計			2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

(注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。

2 本新株引受権の減少 22,220 株は、権利行使によるものであります。

3 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

4 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

3. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,849 百万円	1,300 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	1,306 百万円	900 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
平成 19 年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	653 百万円	450 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	655 百万円	450 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

5. その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加 34,209 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2</p> <p>3</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p> <p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となったイー・モバイル株式会社の連結除外時における資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による差引支出の関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>102,045百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>45,132百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>17,103百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>6,942百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>74,431百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>41,395百万円</td></tr> <tr><td>売却簿価</td><td>7,359百万円</td></tr> <tr><td>売却益</td><td>4,641百万円</td></tr> <tr><td>売却価額</td><td>12,000百万円</td></tr> <tr><td>イー・モバイル 株式会社の現金 及び現金同等物</td><td>83,154百万円</td></tr> <tr><td>差引： 売却による支出</td><td>71,154百万円</td></tr> </table> <p>3</p>	流動資産	102,045百万円	固定資産	45,132百万円	流動負債	17,103百万円	固定負債	6,942百万円	繰延ヘッジ損益	53百万円	少数株主持分	74,431百万円	投資有価証券	41,395百万円	売却簿価	7,359百万円	売却益	4,641百万円	売却価額	12,000百万円	イー・モバイル 株式会社の現金 及び現金同等物	83,154百万円	差引： 売却による支出	71,154百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦購入に係る資産及びその債務の額は、それぞれ、1,469百万円であります。</p>
流動資産	102,045百万円																									
固定資産	45,132百万円																									
流動負債	17,103百万円																									
固定負債	6,942百万円																									
繰延ヘッジ損益	53百万円																									
少数株主持分	74,431百万円																									
投資有価証券	41,395百万円																									
売却簿価	7,359百万円																									
売却益	4,641百万円																									
売却価額	12,000百万円																									
イー・モバイル 株式会社の現金 及び現金同等物	83,154百万円																									
差引： 売却による支出	71,154百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	3,356	2,086	1,270
計	3,356	2,086	1,270

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	3,497	3,120	377
計	3,497	3,120	377

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 関連会社株式	43,945
その他有価証券 非上場株式	375
計	44,321

前連結会計年度末(平成19年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	3,356	2,229	1,127
計	3,356	2,229	1,127

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	325

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	金額
売却額	363
売却益の合計額	12
売却損の合計額	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

当中間連結会計期間において付与されたストック・オプションは、連結子会社が付与したものののみであり、当該ストック・オプションは「ストック・オプション等に関する会計基準」の未公開企業における取扱いに基づき、ストック・オプションの公正な評価単価に代えて単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。付与時における本源的価値合計がゼロであるため、費用は計上していません。

2 スtock・オプションの内容及び規模

当該ストック・オプションの付与は、当社の財政状態及び経営成績にとって重要な影響を与えないため省略いたします。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月10日	平成14年2月25日	平成14年8月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3人 当社従業員 197人 認定支援者 3人	当社取締役 3人 当社従業員 196人	当社取締役 3人 当社従業員 214人
株式の種類及び付与数 (注) 1、2	普通株式 17,535株	普通株式 20,690株	普通株式 19,210株
付与日	平成13年9月30日	平成14年3月22日	平成14年8月20日
権利確定条件 (注) 3	付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める。	同左	付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。
対象勤務期間 (注) 3	付与日から権利確定日まで	同左	同左
権利行使期間	平成13年9月30日から平成23年9月9日まで	平成14年3月22日から平成24年2月24日まで	平成14年8月20日から平成24年8月5日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 1月15日	平成15年 2月25日	平成15年 8月12日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3人 当社従業員 219人	当社取締役 1人 当社従業員 1人	当社取締役 4人 当社従業員 224人
株式の種類及び 付与数 (注) 1、2	普通株式 6,815株	普通株式 1,560株	普通株式 21,975株
付与日	平成15年 1月16日	平成15年 4月 1日	平成15年 8月13日
権利確定条件 (注) 3	付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左	同左
対象勤務期間 (注) 3	付与日から権利確定日まで	同左	同左
権利行使期間	平成15年 1月16日から 平成25年 1月14日まで	平成15年 4月 1日から 平成25年 2月24日まで	平成15年 8月13日から 平成25年 8月11日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6月29日	平成16年 6月29日	平成17年 6月22日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 10人 当社監査役 2人 当社従業員 377人	当社従業員 6人 社外協力者 1人	当社取締役 10人 当社監査役 2人 当社従業員 423人
株式の種類及び 付与数(注) 1	普通株式 39,230株 (注) 2	普通株式 495株	普通株式 46,450株
付与日	平成16年 7月 1日	平成16年 8月18日	平成17年 7月 1日
権利確定条件 (注) 3	付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左	同左
対象勤務期間 (注) 3	付与日から権利確定日まで	同左	同左
権利行使期間	平成16年 7月 1日から 平成26年 6月28日まで	平成16年 8月18日から 平成26年 8月 9日まで	平成17年 7月 1日から 平成27年 6月21日まで

会社名	提出会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
決議年月日	平成17年 6 月22日	平成17年 8 月10日	平成18年 2 月27日
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 4人 社外協力者 1人	当社取締役 3人 当社監査役 1人 当社従業員 432人	当社取締役 4人 当社監査役 1人 当社従業員 467人 社外協力者 1人
株式の種類及び 付与数(注) 1	普通株式 1,050株	普通株式 14,692株	普通株式 73,324株
付与日	平成17年 8 月25日	平成17年 8 月25日	平成18年 2 月28日
権利確定条件 (注) 3	付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	イー・モバイル社株式が国内国外を問わずいずれかの証券取引所その他の公開市場に上場または登録され、かつ、付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左
対象勤務期間 (注) 3	付与日から権利確定日まで	同左	同左
権利行使期間	平成17年 8 月25日から 平成27年 6 月22日まで	平成17年 8 月25日から 平成27年 8 月10日まで	平成18年 2 月28日から 平成28年 2 月27日まで

会社名	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
決議年月日	平成18年 4 月24日	平成18年 8 月30日	平成18年12月11日
付与対象者の 区分及び人数	子会社監査役 1人 当社取締役 3人 当社従業員 105人 社外協力者 10人	子会社取締役 3人 社外協力者 1人	子会社取締役 3人 当社従業員 93人 社外協力者 1人
株式の種類及び 付与数(注) 1	普通株式 31,137株	普通株式 200株	普通株式 2,700株
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 8 月31日	平成18年12月13日
権利確定条件 (注) 3	イー・モバイル社株式が国内国外を問わずいずれかの証券取引所その他の公開市場に上場または登録され、かつ、付与日から権利確定日まで当社または当社のグループ事業会社の役員または従業員の地位にあること。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定める。	同左	同左

会社名	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
対象勤務期間 (注) 3	付与日から権利確定日まで	同左	同左
権利行使期間	平成18年4月28日から 平成28年4月24日まで	平成18年8月31日から 平成28年8月30日まで	平成18年12月13日から 平成28年12月11日まで

- (注) 1 ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。
 2 平成16年9月21日付の株式分割(1:5)を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。
 3 付与日から2年経過時点で付与数の一定割合の権利行使が可能となり、その後1年毎に段階的に権利行使割合が増加し、4年経過時点で付与数全ての権利行使が可能となります。ただし、付与日から2年経過時点、またその後1年毎の期間においても、「新株予約権(引受権)付与契約」に規定される一定の場合においては、権利行使が認められません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月10日	平成14年2月25日	平成14年8月6日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,780	3,940	7,545
権利確定			
権利行使	840	2,045	3,485
失効			
未行使残	940	1,895	4,060

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年1月15日	平成15年2月25日	平成15年8月12日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	100	700	10,500
付与			
失効	5		165
権利確定	95	700	5,060
未確定残			5,275
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,075		3,105
権利確定	95	700	5,060
権利行使	480	415	3,655
失効			
未行使残	690	285	4,510

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月29日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月22日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与	36,835	405	45,010
失効	755	30	2,690
権利確定 未確定残	9,740 26,340	104 271	42,320
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定	9,740	104	
権利行使 失効	225	10	
未行使残	9,515	94	

会社名	提出会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
決議年月日	平成17年 6 月22日	平成17年 8 月10日	平成18年 2 月27日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与	1,050	14,309	73,254
失効	300	1,131	1,808
権利確定 未確定残	750	13,178	71,446
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定			
権利行使 失効			
未行使残			

会社名	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
決議年月日	平成18年 4 月24日	平成18年 8 月30日	平成18年12月11日
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末 付与	31,137	200	2,700
失効	98		10
権利確定 未確定残	31,039	200	2,690
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 権利確定			
権利行使 失効			
未行使残			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年 9 月10日	平成14年 2 月25日	平成14年 8 月 6 日
権利行使価格(円)	24,000	24,000	24,000
行使時平均株価(円)	76,004	79,005	74,588
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 1 月15日	平成15年 2 月25日	平成15年 8 月12日
権利行使価格(円)	24,000	24,000	24,000
行使時平均株価(円)	79,359	81,342	74,345
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月29日	平成16年 6 月29日	平成17年 6 月22日
権利行使価格(円)	139,000	134,410	76,565
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	提出会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
決議年月日	平成17年 6 月22日	平成17年 8 月10日	平成18年 2 月27日
権利行使価格(円)	80,168	50,000	75,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

会社名	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社	イー・モバイル株式会社
決議年月日	平成18年 4 月24日	平成18年 3 月30日	平成18年12月11日
権利行使価格(円)	85,000	85,000	85,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社(イー・モバイル株式会社)

当連結会計年度において付与されたStock・オプションの単価は、未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値を見積る方法により算定しております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社(イー・モバイル株式会社)の株式価値は、割引キャッシュ・フロー法に基づいて算出しております。

なお、当連結会計年度における本源的価値はゼロとなり、Stock・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,253	-	28,253	-	28,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,253	-	28,253	-	28,253
営業費用	21,791	2,560	24,351	-	24,351
営業利益又は営業損失()	6,462	2,560	3,902	-	3,902

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,987	1,645	1,508	30,140	-	30,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324	3,355	-	3,679	(3,679)	-
計	27,311	5,000	1,508	33,820	(3,679)	30,140
営業費用	21,286	5,493	5,627	32,407	(3,674)	28,733
営業利益又は営業損失()	6,025	493	4,120	1,413	(5)	1,407

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、のれん償却額5百万円であります。

4 事業区分の変更

当社は、平成19年6月1日にデバイス事業部門を設置し、イー・モバイル株式会社よりモバイル、固定通信、WiMAX共通のデバイスの開発及び販売を行う商品開発部門の移管を受け、事業を開始いたしました。これに伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示しております。また、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	ネットワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,253	-	-	28,253	-	28,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,253	-	-	28,253	-	28,253
営業費用	21,791	534	2,026	24,351	-	24,351
営業利益又は営業損失()	6,462	534	2,026	3,902	-	3,902

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	ネットワーク 事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	-	520	56,250	-	56,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	4,141	-	4,395	(4,395)	-
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	4,223	7,244	1,065	(16)	1,049

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	520	56,250	-	56,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	-	254	(254)	-
計	55,984	520	56,504	(254)	56,250
営業費用	43,452	11,987	55,439	(238)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	11,467	1,065	(16)	1,049

(注) 1 事業区分の方法
事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 株当たり純資産額 24,080円63銭	1 株当たり純資産額 20,968円41銭	1 株当たり純資産額 21,386円61銭
1 株当たり 中間純利益 1,329円85銭	1 株当たり 中間純損失 46円07銭	1 株当たり 当期純利益 631円82銭
潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益 1,096円20銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 については、1 株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 306円25銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
中間連結貸借対照表上の純 資産の部の合計額	118,505百万円	31,240百万円	108,222百万円
普通株式に係る純資産額	34,940百万円	30,580百万円	31,133百万円
差額の主要な内訳 新株予約権 少数株主持分	2 百万円 83,563 百万円	2百万円 658百万円	2百万円 77,087百万円
普通株式の発行済株式数	1,450,945株	1,458,390株	1,455,745株
普通株式の自己株式数	- 株	- 株	- 株
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	1,450,945株	1,458,390株	1,455,745株

- 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失()	1,897百万円	67百万円	909百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失()	1,897百万円	67百万円	909百万円
普通株式の期中平均株式数	1,426,401株	1,456,629株	1,439,490株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳	連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式(A種優先株式)の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 84百万円		連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式(A種優先株式)の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 400百万円
中間(当期)純利益調整額	84百万円		400百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	新株引受権 8,316株 新株予約権(ストック・オプション) 17,393株 新株予約権付社債 201,450株 合計 227,159株		新株引受権 4,169株 新株予約権(ストック・オプション) 15,700株 新株予約権付社債 203,072株 合計 222,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社: 新株予約権(ストック・オプション) 80,925株 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権(ストック・オプション) 116,883株	当社: 新株予約権(ストック・オプション) 78,320株 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権(ストック・オプション) 99,406株	当社: 新株予約権(ストック・オプション) 79,290株 第1回企業価値向上新株予約権 2,700,000株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権(ストック・オプション) 118,553株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
1 自己株式の取得 当社は平成 19 年 11 月 13 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式 (3) 取得しうる株式の総数 50,000 株 (上限) (4) 株式の取得価額の総額 3,000 百万円 (上限) (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 (6) 取得期間 平成 19 年 11 月 14 日から平成 20 年 6 月 30 日まで

前連結会計年度
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日)

1 子会社株式の売却及び重要な連結範囲の変更

当社は平成 19 年 5 月 14 日開催の取締役会において、連結子会社イー・モバイル株式会社株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成 19 年 5 月 31 日に同社株式を売却しました。

(1) 株式売却の理由

イー・モバイルは平成 19 年 3 月 31 日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社は、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。

(2) 当該子会社の事業内容及び親会社との取引

主な事業の内容： モバイルブロードバンド通信サービス
親会社との取引内容：親会社からのバックボーンサービスの購入

(3) 株式の売却先の概要

米国ゴールドマン・サックス・グループ

(4) 売却の時期

譲渡日：平成 19 年 5 月 31 日

(5) 売却の内容

売却株数：優先株式（議決権あり） 100,000 株
売却金額：12,000 百万円
売却益：約 4,700 百万円
売却後の議決権比率：37.6%

(6) 重要な連結範囲の変更

上記株式の売却によりイー・モバイルは平成 19 年 5 月 31 日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、翌連結会計年度の連結損益計算書上、イー・モバイルの経営成績は平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 5 月 31 日まで連結され、平成 19 年 6 月 1 日以降、持分法による投資損益により反映されます。

2 当社におけるデバイス事業部門の設置

当社は平成 19 年 5 月 14 日開催の取締役会において、新規事業として「デバイス事業」を開始するにあたり、デバイス事業部門の設置を決議し、平成 19 年 6 月 1 日に同事業部門を設置し、持分法適用関連会社に異動したイー・モバイル株式会社より商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。

(1) デバイス事業の内容

デバイス事業は、モバイル、固定通信、WiMAX 共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発及び販売を行うものであります。

(2) 事業開始の時期 平成 19 年 6 月 1 日

(3) 当社の営業活動に対する影響

モバイル通信端末をイー・モバイルに販売するほか、他の通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。

前連結会計年度
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日)

3 事業の種類別セグメントの変更

上記2のデバイス事業部門の設置及び移管に伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示いたします。なお、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	ネットワー ク事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	55,730	-	520	56,250	-	56,250
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	4,141	-	4,395	(4,395)	-
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	4,223	7,244	1,065	(16)	1,049
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	139,572	6,897	149,362	295,831	(57,994)	237,837
減価償却費	8,806	70	425	9,301	92	9,393
減損損失	134	-	-	134	-	134
資本的支出	7,870	968	29,857	38,695	-	38,695

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

6 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		比較 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	53,760		53,997		237	51,013	
2 売掛金	7,494		8,848		1,355	7,570	
3 たな卸資産	22		173		151	100	
4 その他	1,020		2,108		1,088	1,466	
貸倒引当金	7		1		6	1	
流動資産合計	62,288	45.0	65,125	46.0	2,837	60,147	43.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	271		296		25	286	
(2) 機械設備	12,072		11,830		241	12,790	
(3) 端末設備	69		93		24	34	
(4) 工具、器具及び備品	541		609		68	466	
(5) 建設仮勘定	154		219		65	294	
有形固定資産合計	13,107	9.5	13,048	9.2	60	13,870	9.9
2 無形固定資産	2,642	1.9	2,493	1.8	148	2,967	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	56,300		55,557		743	57,545	
(2) その他	4,228		5,421		1,193	5,043	
投資その他の資産合計	60,528	43.7	60,978	43.1	450	62,588	44.8
固定資産合計	76,278	55.0	76,520	54.0	242	79,425	56.9
資産合計	138,566	100.0	141,645	100.0	3,079	139,572	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1,237		3,083		1,845	1,503	
2 1年以内返済予定の長期借入金	3,250		2,240		1,010	2,590	
3 未払金	1,297		1,571		273	2,317	
4 未払費用	4,696		4,017		679	5,191	
5 未払法人税等	2,120		3,344		1,224	2,421	
6 リース債務	2,193		686		1,507	1,325	
7 割賦債務	26		26		0	26	
8 役員賞与引当金	-		-		-	50	
9 その他	260		321		61	252	
流動負債合計	15,079	10.9	15,287	10.8	208	15,675	11.2
固定負債							
1 社債	83,000		83,000		-	83,000	
2 長期借入金	2,240		-		2,240	1,300	
3 長期リース債務	695		8		687	183	
4 長期割賦債務	37		11		26	24	
5 金利スワップ債務	-		1,009		1,009	1,161	
固定負債合計	85,972	62.0	84,028	59.3	1,944	85,668	61.4
負債合計	101,052	72.9	99,315	70.1	1,736	101,343	72.6

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	16,976	12.3	17,066	12.0	89	17,034	12.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,627		5,716			5,685	
資本剰余金合計	5,627	4.1	5,716	4.0	89	5,685	4.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	15,662		20,377			16,868	
利益剰余金合計	15,662	11.3	20,377	14.4	4,715	16,868	12.1
株主資本合計	38,266	27.6	43,159	30.5	4,893	39,586	28.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	753		233			670	
2 繰延ヘッジ損益	-		598			689	
評価・換算差額等合計	753	0.5	831	0.6	78	1,359	1.0
新株予約権	2	0.0	2	0.0	-	2	0.0
純資産合計	37,514	27.1	42,330	29.9	4,815	38,229	27.4
負債及び純資産合計	138,566	100.0	141,645	100.0	3,079	139,572	100.0

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	28,253	100.0	28,994	100.0	742	55,984	100.0
売上原価	15,389	54.5	16,301	56.2	912	30,310	54.1
売上総利益	12,864	45.5	12,693	43.8	170	25,675	45.9
販売費及び一般管理費	6,402	22.7	6,970	24.0	568	13,143	23.5
営業利益	6,462	22.9	5,724	19.7	738	12,532	22.4
営業外収益	16	0.1	141	0.5	124	135	0.2
営業外費用	665	2.4	1,049	3.6	384	1,289	2.3
経常利益	5,813	20.6	4,815	16.6	998	11,378	20.3
特別利益	12	0.0	3,500	12.1	3,488	12	0.0
特別損失	2	0.0	15	0.1	13	180	0.3
税引前中間(当期)純利益	5,823	20.6	8,300	28.6	2,477	11,211	20.0
法人税、住民税及び事業税	2,056	7.3	3,209	11.1	1,153	4,292	7.7
法人税等調整額	303	1.1	89	0.3	214	290	0.5
中間(当期)純利益	3,464	12.3	5,002	17.3	1,538	6,628	11.8

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	2	5	7	35,524
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	573	573		1,147					1,147
新株引受権の行使		5		5					5
剰余金の配当			1,849	1,849					1,849
中間純利益			3,464	3,464					3,464
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)					770	-	5	5	775
当中間会計期間中の変動額合計	573	578	1,614	2,766	770	-	5	5	1,991
平成18年9月30日残高	16,976	5,627	15,662	38,266	753	2	-	2	37,514

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	16,868	39,586	670	689	1,359	2	38,229
当中間会計期間中の変動額									
新株の発行	32	32		63				-	63
剰余金の配当			1,493	1,493				-	1,493
中間純利益			5,002	5,002				-	5,002
株主資本以外の項目の当中間 会計期間中の変動額(純額)					437	90	528	-	528
当中間会計期間中の変動額合計	32	32	3,509	3,573	437	90	528	-	4,100
平成19年9月30日残高	17,066	5,716	20,377	43,159	233	598	831	2	42,330

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本 準備金	その他利益 剰余金								
平成18年 3 月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	-	17	2	5	7	35,524
当事業年度中の変動額											
新株の発行	631	631		1,262							1,262
新株引受権の行使		5		5							5
剰余金の配当(注)			1,849	1,849							1,849
剰余金の配当			1,959	1,959							1,959
当期純利益			6,628	6,628							6,628
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					687	689	1,376	-	5	5	1,381
当事業年度中の変動額合計	631	636	2,820	4,087	687	689	1,376	-	5	5	2,706
平成19年 3 月31日残高	17,034	5,685	16,868	39,586	670	689	1,359	2	-	2	38,229

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。